

ビジネスと人権セミナー

～先進事例と実践ワークで学ぶ人権デュー・ディリジェンス～

開催の背景・目的

昨今、企業活動において「ビジネスと人権」が重要テーマとなっています。2011年に制定された国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく国別行動計画が、日本を含む世界の20カ国以上で策定され、欧米を中心に人権尊重を理由とする企業への法規制の強化が進められています。

日本においては経済産業省が、2022年9月に「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を策定、2023年4月には企業における人権尊重の取り組みを後押しするための実務参照資料を公表しました。本セミナーでは、自社のリスクの棚卸や特定・評価等、人権デュー・ディリジェンスを具体的に進めていくための第一歩を、講義と実践ワークを通じて学ぶことができます。

講師

- ・日本貿易振興機構(ジェトロ) アジア経済研究所
新領域研究センター
研究センター長 山田美和氏
- ・味の素株式会社 サステナビリティ推進部
シニアマネージャー 長谷川拓氏
- ・EY新日本有限責任監査法人 CCaSS事業部
シニアマネージャー 大内美枝子氏、マネージャー 篠原祥子氏

特徴

- ① 有識者による「ビジネスと人権」に関する最新動向の講義
- ② 人権デュー・ディリジェンスに先進的に取り組まれている企業による、実践するうえでの組織体制や具体的な実施内容、今後の課題についての講義
- ③ 自社の人権リスクの棚卸や特定・評価等に取り組むワーク
- ④ 参加者相互の学習、情報共有を促すためのグループ・ディスカッション

ゴール(ラーニングアウトカム)

- ① 国内外の動向の把握
諸外国の法律や国内におけるガイドラインの最新の動向が把握できる
- ② 人権リスクの気付き
他社との交流、経験共有によって
自社に潜む人権リスクに気付く
- ③ 取り組みステップ(リスクの特定・評価)の理解
自社における負の影響(人権リスク)の特定・評価の
取り組み方が理解できる

2023
11.22(水) 13:00-17:15

会場：御茶ノ水トライエッジカンファレンス

〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台4-2-5

御茶ノ水NKビル(トライエッジ御茶ノ水) 11階

新御茶ノ水駅(千代田線) 徒歩2分、

御茶ノ水駅(JR) 徒歩3分

対象：経営幹部及び実務担当者

人権デュー・ディリジェンスにこれから取り組む企業、またはすでに着手していて実効性を高めたい企業で、経営企画、法務、サステナビリティ、購買・調達、製造・品質管理等を所管・担当する方々

参加費：【賛助会員】 29,700円(税込)

【一般参加】 33,000円(税込)

定員：30名

プログラム

※プログラムは変更になる可能性があります。

13:00～13:45

(講演)

日本貿易振興機構(ジェトロ) アジア経済研究所
新領域研究センター
研究センター長 山田美和氏

「ビジネスと人権」における最新動向

- ① ビジネスと人権に関する最近の国内外の動向
- ② デュー・ディリジェンスのプロセス
- ③ ステークホルダーとの関わり
- ④ ステークホルダーとの協働のグッドプラクティス

13:45～14:30

(企業事例紹介)

味の素株式会社 サステナビリティ推進部
シニアマネージャー 長谷川拓氏

- ・ 人権デュー・ディリジェンスの進め方について
- ・ 人権デュー・ディリジェンスプロセス(①負の影響・リスクの特定、②予防、③モニタリング・是正、④実効性評価、⑤情報開示・教育・訓練)
- ・ 優先課題の洗い出し
- ・ 対象国ごとのリスクマッピング
- ・ バリューチェーンにおける人権

14:30～14:45

休憩

14:45～17:15

(講義+ワーク+グループ・ディスカッション)

EY新日本有限責任監査法人 CCaSS事業部
シニアマネージャー 大内美枝子氏、マネージャー 篠原祥子氏

【講義】

- ・ 企業が配慮すべき人権リスク(児童労働、強制労働、差別・ハラスメント、労働時間、労働安全リスク等)
- ・ 人権方針の策定(ポイント)

【ワーク】

- ・ 負の影響(人権リスク)の特定・評価
ステップ① リスクが重大な事業領域の特定
ステップ② 負の影響(人権リスク)の発生過程の特定

【講義】

- ・ 今後の自社での実務対応の方向性を考える

【グループ・ディスカッション(グループでの情報共有・全体発表)】

- ・ 人権デュー・ディリジェンスを進めていくにあたっての
自社の現在地と推進体制

17:15～

名刺交換会(任意参加)

ご予約・お問い合わせ

<https://www.jpc-net.jp/seminar/detail/006567.html>

公益財団法人日本生産性本部 国際協力部 TEL:03-3511-4032

